

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 6 年 10 月末時点）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について

外国人労働者数は 2,302,587 人（前年 2,048,675 人）。

前年比で 253,912 人増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多を更新し、対前年増加率は 12.4%と、前年と同率。

国籍別では、ベトナムが最も多く 570,708 人（全体の 24.8%）。次いで中国 408,805 人（同 17.8%）、フィリピン 245,565 人（同 10.7%）の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が 20.6%増加、「特定活動」が 19.5%増加、「技能実習」が 14.1%増加、「資格外活動」が 12.9%増加、「身分に基づく在留資格」が 2.1%増加。

○ 国籍別の状況（P 6）

労働者数が多い上位 3 か国

・ベトナム	570,708 人	（全体の 24.8%）	〔前年 518,364 人〕
・中国	408,805 人	（同 17.8%）	〔同 397,918 人〕
・フィリピン	245,565 人	（同 10.7%）	〔同 226,846 人〕

対前年増加率が大きい主な 3 か国

・ミャンマー	114,618 人	（前年比 61.0%増）	〔前年 71,188 人〕
・インドネシア	169,539 人	（同 39.5%増）	〔同 121,507 人〕
・スリランカ	39,136 人	（同 33.7%増）	〔同 29,273 人〕

○ 在留資格別の状況（P 7）

労働者数が多い上位 3 資格

・専門的・技術的分野の在留資格	718,812 人	（全体の 31.2%）	〔前年 595,904 人〕
・身分に基づく在留資格	629,117 人	（同 27.3%）	〔同 615,934 人〕
・技能実習	470,725 人	（同 20.4%）	〔同 412,501 人〕

対前年増加率が大きい上位 3 資格

・専門的・技術的分野の在留資格	718,812 人	（前年比 20.6%増）	〔前年 595,904 人〕
・特定活動	85,686 人	（前年比 19.5%増）	〔同 71,676 人〕
・技能実習	470,725 人	（前年比 14.1%増）	〔同 412,501 人〕

○ 都道府県別の状況（P 8）

労働者数が多い上位 3 都府県

・東京	585,791 人	（全体の 25.4%）	〔前年 542,992 人〕
・愛知	229,627 人	（同 10.0%）	〔同 210,159 人〕
・大阪	174,699 人	（同 7.6%）	〔同 146,384 人〕

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は 342,087 所（前年 318,775 所）。

前年比で 23,312 所増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多を更新し、対前年増加率は 7.3% となり、前年の 6.7% から 0.6 ポイント上昇。

○ 都道府県別の状況（P 9）

事業所数が多い上位 3 都府県

・東京	82,294 所	（全体の 24.1%）	〔前年 79,707 所〕
・大阪	28,167 所	（同 8.2%）	〔同 25,450 所〕
・愛知	26,979 所	（同 7.9%）	〔同 25,225 所〕

○ 事業所規模別の状況（P 9、10）

外国人を雇用する事業所数は「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 62.4%、外国人労働者数全体の 36.2% となっている。

外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加。

3 産業別の状況

外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の 26.0% となっている。（P 8）

外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体の 18.7% となっている。（P 10）